

# 建築研究所ニュース



平成21年4月20日

建築研究所では、世界的課題である低炭素社会の構築に貢献するため、蒸暑地域における住宅の省エネルギー技術に関する研究の一層の推進と、アジアをはじめとする蒸暑地域にある開発途上国等への研究成果の普及を目的として、「**蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム**」を開始します。

中国南部から、東南アジア、南アジアにかけてのアジアの蒸暑地域（高温・多湿気候の地域）には、現在世界人口の1/3に当たる20億人以上の人々が暮らしています。これらの地域では、今後ともさらなる人口増加が見込まれるとともに、そのエネルギー需要の急速な増大とCO2排出量の急激な増加が懸念されています。

一方、我が国にはそうした地域と同様の気候下にある沖縄地方があることから、建築研究所では、蒸暑地域における住宅の省エネルギー技術等の研究を世界に先駆けて実施してきました。

そうした中、平成20年5月に国の総合科学技術会議がとりまとめた「科学技術外交の強化に向けて」では、地球規模の課題解決に向けた開発途上国との科学技術協力の強化の一環として、蒸暑地域における住宅・建築物に関する環境技術の研究開発を行うとともに、その成果をアジア諸国等に普及させることが掲げられました。

そこで建築研究所では、蒸暑地域における住宅の省エネルギー技術等に関する研究の一層の推進と、アジアをはじめとする蒸暑地域にある開発途上国等への研究成果の普及とに一体的に取り組むことにより、世界的課題である低炭素社会の構築に貢献するため、今年度より「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム」を開始することとしました。

また、当プログラムを的確かつ効果的に推進するために、学識経験者、関係行政機関の代表者等から指導・助言をいただく推進委員会の第1回会合を、来る4月23日（木）に開催します。

## ■ 蒸暑地域住宅の研究/研修プログラムの内容（予定）

- アジアをはじめとする蒸暑地域の気候、生活習慣等に適応した住宅の省エネルギー技術や、蒸暑地域対応住宅を活用した地域振興手法に関する研究の推進
- 上記の研究にあたっての、我が国の蒸暑地域である沖縄や蒸暑地域を持つ各国の研究機関、住宅関連技術者等との共同研究や研究協力の実施
- 蒸暑地域を持つ開発途上国等からの研修生に対する上記の研究成果やわが国の優れた建築環境技術に関する研修の実施
- 講演会、出版、Web等を活用した上記の研究成果等の幅広い普及

## ■ 第1回「蒸暑地域住宅の研究/研修プログラム」推進委員会

### 1. 日 時

平成21年4月23日（木） 13:00～15:00

### 2. 場 所

虎ノ門パストラル 新館5階ミモザ（東京都港区虎ノ門4-1-1）

### 3. 委 員

（委員長）

村上 周三 独立行政法人建築研究所 理事長

（委員）

岩村 和夫	東京都市大学環境情報学部 教授
隈 研吾	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授
出口 敦	九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 教授
吉野 博	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授
唐木 芳博	内閣府沖縄振興局 参事官（振興第一担当）
井上 俊之	国土交通省住宅局建築指導課 課長
坂本 努	国土交通省住宅局住宅生産課 課長
仲田 文昭	沖縄県土木建築部 部長
下地 敏彦	宮古島市 市長
中本 清	特定非営利活動法人蒸暑地域住まいの研究会 理事長
伊藤 弘	独立行政法人建築研究所 理事
澤地 孝男	独立行政法人建築研究所環境・防火研究グループ グループ長
岩田 司	独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ 上席研究員

（以上、順不同・敬称略）

#### （内容の問合せ先）

独立行政法人 建築研究所  
所属 住宅/都市研究グループ  
氏名 岩田 司  
電話 029-864-6672（直通）  
E-mail iwata@kenken.go.jp